

飯田市行財政改革大綱における改革プラン

平成28年度実績及び5年間のまとめ

平成29年9月

飯 田 市

I 総括(改革プランに基づく5年間の主な取組実績のまとめ)

1 「飯田市行財政改革大綱における改革プラン」の改革改善項目ごとの主な取組実績

- ・「飯田市行財政改革大綱(以下「大綱」という。)における改革プラン」は、平成24～28年度までの5年間の計画期間として策定し、PDCAサイクルに基づいて毎年取組を展開してきた。(具体的に大綱に規定する次の9の行財政改革改善項目について個別計画を設定して取り組み、成果を上げてきた。)
- ・これらの取組の積み重ねにより、平成28年度決算における財政健全化判断比率はそれぞれ早期健全化基準を大きく下回り、また、財政運営目標として設定した基金や地方債の残高についても大幅に達成し、健全な財政運営を継続することができた。

◎ 5年間の取組(歳入確保・歳出削減)による実績額 4,394,523千円 (歳入確保 1,310,661千円 歳出削減 3,083,862千円)

(1) 事務事業の再編整理(事務事業の精査)

- ・市民委員、市議会からの事務事業評価、予算編成等における事務事業の総点検の実施(H25～H28) … 4P No.101
- ・庁内マネジメントシステムの見直しによる新たな事務事業の進行管理方法の検討(H28) … 4P No.101

(2) 民間委託の推進【実績額：48,400千円】

- ・公立保育園の統廃合及び民営化の実施(上郷なかよし保育園(H27)、鼎あかり保育園(H29)) … 5P No.203
- ・公共施設への指定管理者制度の導入(あざれあ、旧飯田測候所、川本人形美術館、野底山森林公園、市民プール・運動公園プール、上村デイサービス、天龍峡温泉交流館 計7施設(H25～H27)) … 5P No.201ほか

(3) 定員の適正化【実績額：179,456千円】

- ・定員適正化計画に基づく正規職員数の適正化(H29.4.1現在 792人(基準日比△28人、計画比△8人)) … 7P No.301
- ・臨時・非常勤職員の総数管理(H29.4.1現在 673人(基準日比△9人、計画比+13人)) … 7P No.302

(4) 給与の適正化【実績額：801,840千円】

- ・給与制度の総合的見直しの実施(昇給抑制措置及び退職手当支給率引下げ等(H25)、給料表の引下げ(H26)) … 8P No.401
- ・常勤特別職給料及び市議会議員報酬の減額(常勤特別職給料月額 5%減額、議員報酬 3%減額) … 8P No.403

(5) 第3セクターの見直し(経営状況の確認)

- ・経営状況が悪化した団体に対する状況確認調査の実施(勤労者共済会(H25)、南信州・産業センター(H26～H28)) … 9P No.501

(6) 経費節減等の財政効果【実績額：3,190,964千円(歳入確保 1,310,661千円 歳出削減 1,880,303千円)】

- ・市税収納率の維持(財産調査と厳正な滞納処分の実施) … 10P No.603
- ・ふるさと飯田応援隊募集事業の充実(返礼品の充実及び一括代行方式の導入(H27～H28)) … 10P No.604
- ・予算編成段階での経費節減策の実施(要求段階でのシーリング設定(H24～H27)、いいだ未来デザイン2028の実現を支える1%改革(H28)) … 12P No.613

(7) 人材の育成(職員のコンプライアンス意識の徹底)

- ・人材育成基本方針に基づく職員研修の実施(研修計画に沿った新規採用職員研修、昇任者研修、自治体法務研修等の実施(H24～H28)) … 16P No.701

(8) その他の取組【実績額：173,629千円】

- ・財政運営目標達成に向けた取組
(主要4基金残高 57億8,700万円余(目標：30億円程度)、地方債残高(臨時財政対策債除く) 644億1,300万円余(目標：700億円以下)) … 17P No.804
- ・予算編成を通じた補助金等の見直し(H24～H28) … 19P No.807

(9) 施設のあり方の見直し【実績額：234千円】

- ・公共施設マネジメント基本方針及び公共施設等総合管理計画の策定(H26～H28)
- ・5年以内に方向性を決定する優先検討施設の選定(H27～H28)
- ・個別施設の取組 … 20～21P

2 年度別の計画及び実績額の推移

(1) 歳入確保			(単位:千円)					5年間のまとめ
項 目	年度		H24	H25	H26	H27	H28	
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1) 歳入確保 10P	計画		3,329	3,456	3,414	4,014	4,014	4,014
	差額実績		226,961	365,084	400,321	482,196	774,998	774,998
	計画		5,200	5,310	5,410	5,310	5,410	26,640
	実績		6,762	33,859	44,744	486	3,391	89,242
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分) (1) 歳入確保 14P	計画		6,083	46,720	135,370	136,655	136,176	461,004
	実績		18,941	67,201	146,829	112,003	101,447	446,421
計	計画		14,612	55,486	144,194	145,979	145,600	491,658
	実績		252,664	466,144	591,894	594,685	879,836	1,310,661
(2) 歳出削減			(単位:千円)					5年間のまとめ
項 目	年度		H24	H25	H26	H27	H28	
2 民間委託等の推進 5P	計画		423	4,769	11,026	35,536	55,592	55,592
	差額実績		152	4,706	10,176	48,307	48,400	48,400
3 定員の適正化 7P	計画		15,300	62,100	104,800	134,800	180,400	180,400
	差額実績		54,593	67,060	87,284	136,334	179,456	179,456
4 給与等の適正化 8P	計画		29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408
	実績		31,656	122,186	262,197	196,139	189,662	801,840
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2) 経費節減 12P	計画		273,340	294,515	150,600	151,140	106,881	976,476
	実績		218,962	192,824	178,908	143,561	104,143	838,398
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分) (2) 経費節減 15P	計画		54,300	55,524	55,543	55,604	54,973	275,944
	実績		212,920	149,902	206,952	211,527	260,604	1,041,905
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し) 19P	計画		-	-	-	-	-	-
	実績		28,363	38,259	42,964	24,404	39,639	173,629
9 施設のあり方の見直し 20P	計画		-	-	15,234	10,723	27,931	53,888
	実績		-	-	234	0	0	234
計	計画		373,171	443,308	363,603	414,203	452,177	1,677,708
	実績		546,646	574,937	788,715	760,272	821,904	3,083,862
歳入確保・歳出削減 合計	計画		387,783	498,794	507,797	560,182	597,777	2,169,366
	実績		799,310	1,041,081	1,380,609	1,354,957	1,701,740	4,394,523

※「差額実績」とは、基準とする年度(各項目により異なる)の決算数値と各年度の決算数値との差額を計上しているものをいう。したがって、当該項目のH28年度実績は5年間のものとなる。

II 平成28年度の主な取組実績

(1) 歳入確保

① 6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)		(単位:千円)
項 目	内 容	H28実績額
市税収納率の維持 (No.603)	財産調査と厳正な滞納処分の実施(H28年度市税収納率98.71%) ※H28年度調定額に対するH22年度の収納率実績値95.08%との比較(当初計画額の設定はなし)	487,319
ふるさと飯田応援寄附金の確保 (No.604)	協力企業21社102品目の返礼品を取り揃え、飯田市の魅力を全国に情報発信し、前年対比で件数3.46倍、寄附額5.43倍の大幅増となった。	283,241

(2) 歳出削減

② 3 定員の適正化		
項 目	内 容	H28実績額
正規職員数の適正化 (No.301) ※基準日(H23.4.1)職員数820人	H29年4月1日現在の正規職員数 792人 (前年比△7人、基準日比△28人、計画比△8人)	159,656
臨時・非常勤職員の総数管理 (No.302) ※基準日(H23.4.1)職員数682人	H29年4月1日現在の臨時職員数 673人 (前年比△1人、基準日比△9人、計画比+13人)	19,800

③ 4 給与等の適正化		
項 目	内 容	H28実績額
給与制度の見直し (No.401)	給与制度の見直しを実施 (H8:1号俸抑制 26,400、退職手当支給率引下げ 145,995、H25昇給抑制効果 12,419)	184,814

④ 6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)		
項 目	内 容	H28実績額
予算編成におけるシーリング等の実施 (No.613)	平成29年度当初予算編成では、これまで取り組んできたシーリング設定ではなく、各部局の一般財源の1%相当額を生み出すための改革改善の取組を検討し、予算に反映した。	100,732

Ⅲ 個別取組項目

注) No.が網掛けとなっている項目は、算出根拠を「基準年度との差額実績」としているもので、基準とする年度(各項目により異なる)の決算数値と各年度の決算数値との差額を計上している。したがって、当該項目のH28年度実績は5年間のものとなる。

1 事務事業の再編整理(事務事業の精査)＜重点項目＞

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度		
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画
101	事務事業の精査 PDSサイクルによる事務事業の改革改善	選択と集中の視点から事務事業の総点検を実施し、各事務事業を今後も継続するものと見直しをするものに区分して、見直しするものは手法の変更や廃止、統合を行う。 継続するものは、毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)を活用して施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業の改革改善を行う。なお、市民委員による評価も実施する。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	事務事業の精査では、市が実施している事務事業の必要性の有無、重要性、緊急性、効果、妥当性、効率性、経済性、迅速性について点検し、事務事業の整理を行う。必要性の減少した事務事業等は廃止や統合、規模の縮小、手法の変更を行うとともに、最適な運営主体・運営手法への移行を行う。						<ul style="list-style-type: none"> 第5次基本構想基本計画の最終年度に当たり、外部関係者の視点も入れた後期基本計画の振り返りを行うとともに、その振り返りを次期の各種計画策定にもつなげていく。 次期総合計画の策定と合わせて、計画の体系に応じた進行管理方法を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 第5次基本構想後期基本計画の振り返りを外部関係者で行った。振り返りの視点に「リニア時代を見据えた上での課題や方向性(有効策)」を入れることで、長期的な展望のもと、新たな総合計画の取組へ反映させることができた。 新たな総合計画では、事務事業の見直しをはじめ、ISOや組織目標などの庁内マネジメントシステムを統合することで事務の簡素化(効率化)を図った。

2 民間委託等の推進

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度				
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
201	指定管理者制度の導入による施設管理の検証	指定管理者制度を導入した施設について、制度導入の検証を行い、より良い施設管理の方向性を検討する。	関係各課等	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・新ガイドラインに基づく適正な制度の運用を進め、施設主管課と導入施設の評価・検証を行う。	・制度導入全施設について、実績評価を行った。 ・期間満了施設(7施設)の指定期間の運営について、第三者評価や実績検証を行った。
				実績	検討	実施	実施	実施	実施	実績	-	-	-	-	-	-		
202	飯田市木工センターとちの木への指定管理者制度の導入	飯田市上村木材工芸品加工販売施設(通称:飯田市木工センターとちの木)について、指定管理者制度を導入する。 ※算出根拠:基準年度との差額実績	林務課	計画	実施	実施	実施	実施	検討	計画	423	756	756	756	812	812	・方向性が明らかになるまで、直営とし、休館扱いとする。 ・上村まちづくり委員会において特別委員会を立ち上げ、その検討結果に基づいて方針を決定していく。 ・指定管理者制度の見直しにより、関連経費は不要となった。	・上村まちづくり委員会特別委員会にて方針を検討している。H29夏ごろに上村地域協議会から市に対して提案予定。 ・休館扱いであったため、指定管理料はかからず。
				実績	完了	完了	完了	完了	継続実施	実績	152	693	673	673	766	766		
203	保育園の統廃合と民営化の推進	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく。また同時に望ましい保育の在り方を地区ごとに検討する中で、施設の統廃合についても実施していく。 (特に、松尾、伊賀良、鼎、上郷地区を重点地区として取り組む。) ※算出根拠:基準年度との差額実績	子育て支援課	計画	期間内に最低1園を民営化する予定					計画	-	4,013	5,490	30,000	50,000	50,000	・上郷なかよし保育園の用地買収、園舎設計・建設に着手する。 ・鼎地区統合園については、移管先である社会福祉法人萱垣会から研修員を受け入れ、鼎東保育園・鼎幼稚園において引継保育を実施する。	・社会福祉法人たちばな会が、上郷なかよし保育園の園舎建設用地を取得した。平成29年度に引き続き駐車場用地を取得し園舎建設を開始する。 ・鼎地区統合園については、引継保育を経て、H29.4.1に社会福祉法人萱垣会へ経営移管を実施し、鼎あかり保育園が発足した。
				実績	実施	協議	協議	実施	協議	実績	-	4,013	9,503	47,634	47,634	47,634		

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度		
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画
204	地方卸売市場の経営移管の検討	経済情勢、市場各社の経営状況、市場施設の状況等を勘案しながら、民間への経営移管方針を定めていく。	市街地活性化課 商業・	計画	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・施設の経年劣化が進行しているため、計画的な施設改修を進める ・改修の年次計画に基づき、基金のあり方などを検討材料として、経営移管について再考していく。	・市場の現状把握を行いながら、課題や今後の方向性を市場部会や個別相談を通じて卸売業者から聞き取りを行った。 ・改修の年次計画に基づき、基金のあり方も合わせて検討して、老朽化した大型シャッターの修繕・改修を行った。
205	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)への指定管理者制度の導入	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)について、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	農業課	計画	検討	実施	継続実施	継続実施	計画	-	-	-	-	-	-	・継続して、指定管理者による管理運営を実施するとともに、10月以降の指定管理者を公募により選定し決定する。	・継続して、指定管理者による管理運営を実施した。H28年10月からH32年3月末まで指定管理者制度を継続し、公募により指定管理者を選定した。
206	学校給食調理業務の見直し	第5次基本構想後期基本計画で予定されている共同調理場の整備に伴い、全体の調理食数、従事者数の再配分を検討する。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	4,780	4,780	4,780	4,780	・新竜峡共同調理場の調理員数について、稼働状況や、アレルギー対応等の状況を勘案しながら、適正配置について検討する。	職場内の効率化に努め、稼働状況と職員の適正配置を検討する中、大前提である安全安心な給食提供に取り組んだ。
207	野底山森林公園の一体的な運営管理と指定管理者制度の導入	H24年度から、姫宮林間学校などの森林公園内施設の利用受付窓口を、森林公園管理事務所に統合する。また、指定管理者制度の導入について検討し、関係者との協議を進める。	林務課	計画	実施	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・リニア時代を迎え公園の利用拡大を図るため、公園の利活用や施設整備の方針を定めた住民参加型のマネジメントプランづくりに着手する。	・上郷地区内住人や地区内保育園の保育士などの参画によるワークショップ形式での会議を合計6回行い、マネジメントプラン作りに着手した。
208	川本喜八郎人形美術館への指定管理者制度の導入	川本喜八郎人形美術館について、指定管理者制度を導入し、入館者の増加やサービスの向上に努める。	文化会館	計画	実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画	-	-	-	-	-	-	・ツアー規定の変更があり、団体減による入館者減となったものの、開館10周年の記念イベントを行ったり、着実な広報活動に努めている。	
	2 民間委託等の推進			小計					計画	423	4,769	11,026	35,536	55,592	55,592		
									実績	152	4,706	10,176	48,307	48,400	48,400		

3 定員の適正化

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度				
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
301	正規職員の定員の適正化	正規職員数の適正化を図る。 ※基準日 (H23.4.1) の職員数 820人 ※算出根拠: 基準年度との差額実績	人事課	計画	821	819	813	806	800	計画	6,500	46,700	80,600	104,000	143,000	143,000	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。 ・次期計画について方向性を検討し、策定を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.4.1の対象職員数は792人であり、計画数800人を8人下回った。 ・基準年(H23)との比較では、28人の減員となった。 ・実績額は5,702千円*28人
				実績	実施	実施	実施	実施	完了	実績	50,193	56,060	78,484	118,734	159,656	159,656		
302	臨時・非常勤職員の総数管理	臨時職員数の適正化を図る。 ※基準日 (H23.4.1) の職員数 682人 ※算出根拠: 基準年度との差額実績	人事課	計画	673	670	666	663	660	計画	8,800	15,400	24,200	30,800	37,400	37,400	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.4.1の対象職員数は673人であり、計画数660人を13人上回った。 ・基準年(H23)との比較では、9人の減員となった。 ・実績額は2,200千円*9人
				実績	実施	実施	実施	実施	完了	実績	4,400	11,000	8,800	17,600	19,800	19,800		
3 定員の適正化				小計					計画	15,300	62,100	104,800	134,800	180,400	180,400			
				実績	54,593	67,060	87,284	136,334	179,456	179,456								

4 給与等の適正化

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間の まとめ	計画
401	給与制度の見直し	人事院勧告を尊重すると共に、飯田市独自の給与抑制措置を行う。	人事課	計画						計画	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	132,000	・人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。 ・実績額 H8 1号抑制:26,400千円 退職手当支給率引下げ(H24条例改正)の28年度実績145,995千円 H25給与制度見直しによる初任給引下げによる28年度実績12,419千円
				実績							実績	26,400	117,338	257,349	191,396	184,814	
402	特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当や旅費についての見直しを検討する。	人事課	計画	検討	実施	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。 ・給与制度等検討委員会による諸手当の見直し検討未実施
				実績	検討	実施	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	-	
403	給与等の抑制(常勤特別職、非常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置を行う。非常勤特別職の勤務実績に対応した報酬の見直しを行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,408	-	-	-	-	3,408	・26年度に改正した条例に基づき、28年度も減額を実施する。 ・常勤特別職等の給料報酬月額 の減額措置をH29.3まで実施している。 ・実績額は28年度1年間の常勤特別職及び議員の減額合計 減額 市長588千円、副市長480千円、教育長420千円、議長180千円、副議長156千円、議員3,024千円(21人)
				実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実績	5,256	4,848	4,848	4,743	4,848	24,543	
4 給与等の適正化				小計					計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408		
				実績	31,656	122,186	262,197	196,139	189,662	801,840							

5 第3セクターの見直し
 (1) 経営状況の確認

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度		
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間 のまとめ	計画
501	運営状況の把握と対応	市が主要な出資者である第3セクター等について、健全な運営状況に留意しながら、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関与し、健全化に努める。(出資比率25%以上の場合に適用する。)	財 主 政 管 課 課	計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	毎年度、決算書により決算の状況を把握する。決算の状況により、2年連続で赤字がある場合、あるいは累積赤字がある場合は、経営会議への参画、経営の安定や健全化に向けた指導などを実施する						・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしていく。	・南信州・飯田産業センターは、事業活動収支は黒字決算であるが、建物設備などの投資活動を含む全体収支は平成24年から赤字で推移している。これは高額の試験機器や検査機器を導入した影響によるものであるが、今後の旧飯田工業高校へ移転も踏まえ、経営シミュレーションにより改善に向けた検討を深めていく。 ・平成28年度はEMCセンター使用料の増加等により収支は改善傾向にある。
				実 績	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施								

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)
(1)歳入確保

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間の まとめ	計画	実績
				計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	実績	実績	実績	実績	実績			
601	広告料収入の確保	本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。 (H24:現庁舎1ヶ所 H26:新庁舎3ヶ所) ※算出根拠:基準年度との差額実績	総務文書課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	36	36	144	144	144	144	・庁舎A棟正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。 ・広告の拡大に対応可能な業者を検討する。	・庁舎A棟正面玄関1ヶ所について継続して取り組んでいるが、広告の拡大に対応できる業者について選定ができなかった。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実績	36	36	36	36	36	36		
602	遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却を行う。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	・処分可能な遊休資産の売却推進及び民間委託に向けた検討を行う。	・1件 2,960,000円の売却を行った。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実績	6,762	33,859	44,260	0	2,960	87,841		
603	市税収納率の維持	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。 ※算出根拠:基準年度との差額実績	納税課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。	適正な滞納処分に取り組み、平成28年度の収納率は98.71%となった。 効果額算出 28年度(5月)調定額 13,424,770千円×(98.71%-95.08%)=487,319千円
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実績	222,809	368,050	397,286	432,078	487,319	487,319		
604	ふるさと飯田応援寄附金の確保	ふるさと納税制度の周知に取り組み、寄附金の増加に努める。 (平成22年度決算額 3,151千円を基準に、毎年5,000千円を目標額として増額を目指す。) ※算出根拠:基準年度との差額実績	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	・寄附者が、飯田の特徴ある取組を応援することで飯田とのつながりを深められる事業としていく。	・協力企業21社102品目の返礼品を取り揃え、前年対比で件数3.46倍、寄附額5.43倍と大幅な増となる9,417件、286,392千円の寄附をいただいた ・多種多様な返礼品により飯田市の魅力を全国に情報発信できた。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実績	4,794	△ 748	150	49,571	283,241	283,241		
605	職員の派遣に係る契約単価の見直し	福祉課所属の理学療法士、作業療法士の派遣に係る契約単価を見直し、歳入の増加を図る。 ※算出根拠:基準年度との差額実績	福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	・改定単価による派遣を継続する。	・改定した単価を適用した派遣を行った。 ・計画額は、対23年度当初予算額をベースにしたものであることから、実績額は23年度当初予算額と28年度決算額との差額とした。 ・効果額算出 28年度決算額3,336千円-23年度当初予算額1,800千円=1,536千円
				実績	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実績	872	736	1,102	1,336	1,536	1,536		
606	保育料収納率の向上	現年度分保育料収納率の目標を99.50%以上とし、保育料納付相談、滞納処分を的確に実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率99.47%) ※算出根拠:基準年度との差額実績	子育て支援課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	206	206	206	206	206	206	・引き続き園での納付相談や児童手当からの充当を行い、現年度分収納率を100%に近づける。 ・外国籍住民向けのパンフレットを作成するなどして、保育料支払いへの理解を図り、公立・私立の収納率の差を解消する。	・3か国語のパンフレットを作成し、保育料納付について外国籍住民の理解促進を図った。 ・窓口及び保育園での納付相談と児童手当からの保育料への充当により、現年度最終収納率は99.90%(公立99.97%、私立99.86%)となった。 【効果額算出根拠】 H22調定額680,597,890×(H28収納率99.90%-H22収納率99.47%)=2,926,570
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実績	492	1,633	340	612	2,926	2,926		

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度				
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
607	住宅使用料収納率の向上	現年度分住宅使用料収納率の目標を97.6%以上とし、使用料的確な督促、滞納整理、相談を実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率97.1%) ※算出根拠:基準年度との差額実績	地域計画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	133	160	160	160	160	160	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質滞納者に対し、訴訟を含む市営住宅明渡請求の実施をする。 ・管理委託先の長野県住宅供給公社が実施する、家賃の滞納整理の状況を把握し、実績を進捗管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質滞納者3者に対し、市営住宅明渡請求の訴訟をおこない、2者の退去を実現することができた。 ・管理委託先の長野県住宅供給公社と滞納者情報を共有し、早期対応を行うことで滞納額の減少に繋げることができた。 ・収納率は目標に0.1ポイント及ばなかった。
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実績	△ 2,341	△ 4,951	△ 1,502	△ 2,412	△ 204	△ 204		
608	文化芸術施設・社会教育施設等の使用料の見直し	文化会館、公民館、体育施設など教育委員会の施設使用料について、受益者負担の観点で見直しを行う。(平成21年度からの見直しでは、据え置いている。5年に1度、見直しを行う。) ※算出根拠:基準年度との差額実績	生涯学習・文化会館課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	計画	-	-	-	600	600	600	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の管理コストの分析を行う。 ・今後の見直しに向けて実態把握等を行う。 ・切石及び山田体育館の管理コスト分析を行い、適正な受益者負担の方向性を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況の把握 ・体育館、運動場については、施設のあり方について公共施設マネジメントの優先検討施設に追加し今後検討することとした。 ・文化会館は、今後の見直しに向けて実態把握等を継続した。
				実績	検討	実施	実施	実施	実施	実績	-	-	2,845	539	1,127	1,127		
609	美術博物館実施事業における受益者負担、協賛金の検討と確保	施設使用料の徴収を検討する。事業における協賛金の確保に努める。	美術博物館	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	200	310	410	310	410	1,640	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収 ・子ども美術学校の画材等の実費徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収(348千円) ・子ども美術学校の画材等の実費徴収(83千円)
				実績	検討	準備	実施	実施	実施	実績	-	-	484	486	431	1,401		
610	人形劇関連施設の入館者数の増加及び観覧料等の見直し	竹田扇之助記念国際糸繰り人形館及び川本喜八郎人形美術館の入館者数の増加に向けて取り組む。観覧料の見直しを行う。 ※算出根拠:基準年度との差額実績	文化会館	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	200	50	50	50	50	<ul style="list-style-type: none"> [入場者数の増加] ・糸繰りの定期実演を大きな柱として、エージェントを始め宿泊施設などへ積極的に売り込みを行う。また、昼神温泉等観光地に出向き、糸繰りの上演とともに観光客を人形館に誘客する。 [観覧料の見直し] ・消費税額の改定があった場合見直し原案を策定し関係団体等との協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> [入場者数の増加] ・27年度御開帳により入館者増となったが、28年度はツアー規定の変更があり、団体減による入館者減となった。糸繰りの定期実演を大きな柱として、エージェントを始め宿泊施設などへ積極的に売り込みを行い、誘客に努めた。 [観覧料の見直し] ・消費税額の改定がなかったため見送り。 【算出根拠】 (H28川本入館料5,343千円、竹田入館料642千円) 計5,985千円 -(H23決算額川本6,420千円、竹田548千円) 計6,968千円=△983千円
				実績	実施	実施	実施	実施	実績	299	328	64	436	△ 983	△ 983			
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1)歳入確保 ※基準年度との差額実績				小計					計画	3,329	3,456	3,414	4,014	4,014	4,014			
									実績	226,961	365,084	400,321	482,196	774,998	774,998			
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1)歳入確保 ※その他				小計					計画	5,200	5,310	5,410	5,310	5,410	26,640			
									実績	6,762	33,859	44,744	486	3,391	89,242			

(2)経費節減

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度				
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間の まとめ	計画	実績
				計画	実績	計画	24	25	26	27	28	5年間の まとめ						
611	公用車の所有台数の削減	公用車の効率的な使用方法を検討し、所有台数の削減に努める。	総務課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	計画	-	-	-	540	540	1,080	・車両の適切な更新を図る。	・老朽化した公用車3台を更新(HV、バン、ワゴン)し、燃費の向上を図ったが、公用車使用の状況から所有台数の削減には至らなかった。
				実績	検討	実施	実施	実施	実績	-	-	-	-	-	-			
612	印刷経費の削減	冊子を発行している印刷物についての見直し(ペーパーレス化)を実施し、印刷経費の削減を図る。	全該当課 人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	100	100	100	100	500	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。	・給与明細のメール配信化を促進した。 H28.4 462人→ H29.3 530人(68人増) ・実績額は、68人*9.6円*12月*1.08
				実績	実施	実施	実施	実施	実績	-	17	28	1	8	54			
613	予算編成におけるシーリング等の実施	各年度の当初予算編成において、歳入一般財源の減少や各年度の特事情による歳出の増加に伴う財源不足を圧縮するため、予算要求基準としてシーリングを実施する。当初予算編成の際に、次年度の歳入一般財源及び歳出一般財源必要額の見込みを立て、その差額を圧縮するためシーリング率(縮減率)を決定する。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	270,499	291,174	150,000	150,000	100,000	961,673	・平成29年度当初予算編成においても、平成28年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。	・平成29年度当初予算編成では、これまで取り組んできたシーリングの設定ではなく、各部局の一般財源の1%相当額を生み出すための改革改善の取組を検討し、予算に反映した。 ・生み出した一般財源の範囲内において、創意工夫による改革提案にも取組み、内容を精査し予算化した。
				実績	実施	実施	実施	実施	実績	210,102	178,849	163,444	140,676	100,732	793,803			
614	長野県地方税滞納整理機構への効果的な移管案件の選定	長野県地方税滞納整理機構へ飯田市から移管している困難案件の件数の削減を図る。現行(平成23年度～平成25年度)は年40件の困難案件を移管しているが、平成26年度までに、滞納整理を進めて移管件数を年10件減らし、年30件に抑える。	納税課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。	・移管案件40件、67,108千円について5,876千円の滞納税が確保できた。滞納整理機能の活動における直接的な効果額として651千円効果額の算出5,876千円(収納額)-5,225千円(負担金)
				実績	検討	検討	検討	検討	実績	8,660	10,752	15,436	2,884	651	38,383			
615	投票所の統廃合	投票所間の距離や投票者数、地域の意見を考慮し、平成24年度に投票所の統廃合を実施する。平成25年度以降については、投票所の状況や地域の意見を踏まえて、統廃合について考えていく。	選挙管理委員会	計画	実施	検討	検討	検討	検討	計画	170	170	-	-	170	510	・法改正により共通投票所の設置が可能になったことを絡めながら、引き続き地域の意見等を踏まえて統廃合について考えていく。	・地域からの要望等がなかったため、新たな統廃合は行わなかった。また、共通投票所の設置については、二重投票防止のための名簿照合のオンライン化が必要であり、費用対効果について引き続き検討していく。
				実績	実施	実施	検討	検討	実績	-	161	-	-	-	161			

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
616	投票事務従事者の人件費の縮減	投票事務従事者の職務の一部について、臨時職員を雇用して実施する。(H24・H28の市長選、H25の市議選で実施)	選挙管理委員会	計画	実施	実施	準備検討	準備検討	実施	計画	2,571	2,571	-	-	2,571	7,713	・引き続き投票事務従事者に臨時職員を雇用していく。(今年度は市単独選挙として市長選の実施予定あり)	・市単独選挙である市長選挙について臨時職員を雇用予定であったが、無投票であったため、実際の雇用はなかった。
				実績	実施	実施	検討	検討	実施	実績	-	2,545	-	-	-	2,545		
617	情報システムのクラウド化	昨今のICTの進歩を考慮しつつ、国が社会実験などを実施して普及を目指している「自治体クラウド」の導入について検討する。	総務文書課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	3,000	3,000	・29年1月に基幹系システムを単独クラウド方式に更新する。	・計画どおり基幹系システムを29年1月に単独クラウド方式に更新を行った。
				実績	検討	検討	検討	実施	実施	実績	-	-	-	-	2,752	2,752		
618	施設の運営体制の見直し	勤労青少年ホームの管理の在り方についての検討を進める。	公民館	計画	検討	実施	検討	検討継続	検討継続	計画	-	500	500	500	500	2,000	・引き続き体協との連携についての検討を進め、このことを基調に、勤労青少年ホームの在り方について今年度中に一定の方向付けを行う。	・勤労青少年ホーム、勤労者体育センター、総合運動場について、それぞれの施設の運営は今まで通りとしながら、同一管理者を選定して一体的に管理を委託することが可能であることを確認した。
				実績	実施	実施	検討	検討	検討	実績	200	500	-	-	-	700		
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2)経費節減				小計					計画	273,340	294,515	150,600	151,140	106,881	976,476			
									実績	218,962	192,824	178,908	143,561	104,143	838,398			

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)
(1)歳入確保

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間の のまとめ	計画	実績
619	簡易水道事業特別会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	-	・長期整備計画の見直し、経営戦略を策定する中で、適正な水道料金を検討する。	・経営戦略策定の中で水道料金の検証も行った。(H29は料金改定を行わないこととした)。料金収入の見直しも含めて経営戦略の内容を議会等へ説明した。
620	水道事業会計	水道料金を見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	-	・長期整備計画の見直し、経営戦略を策定する中で、適正な水道料金を検討する。	・経営戦略策定の中で水道料金の検証も行った。(H29は料金改定を行わないこととした)。料金収入の見直しも含めて経営戦略の内容を議会等へ説明した。
621	下水道事業特別会計	下水道使用料等を見直しを行う。 (H22年4月に改定、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	実施	検討	検討	計画	-	38,000	127,000	126,000	126,000	417,000	-	・経営戦略策定と整合を図りつつ、第1次下水道事業経営計画に基づき、健全な下水道事業運営のため、本年度に使用料適正化検証を実施する。	・経営戦略策定に合わせて長期収支見直し・計画を作成し、使用料改定の適正化検証を行い、当面は現行使用料体系を継続していく予定である。
622	下水道事業特別会計	松尾浄化センターにおける余剰ガスを有効利用して発電を行い、電気料収入を確保する。	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	計画	363	3,000	2,650	4,435	3,956	14,404	-	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:9,653千円(発電量)-1,938千円(メンテ費)-3,759千円(減価償却分)=3,956千円	・3台の発電システムで発電を行った。 積算根拠:8,538千円(発電量)-1,938千円(メンテ費)-3,759千円(減価償却分)=2,841千円
623	墓地事業特別会計	西部霊園の一般聖地未売却40区画を5年で全て売却する。 (最終造成区画数554区画 造成済区画数166区画)	環境課	計画	実施	実施	実施	実施	計画	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	23,600	-	・28年度売却目標 8区画 590千円/区画×8=4,720千円	・7区画売却 590千円/区画×7=4,130千円 (累積200区画/202区画)
624	病院事業会計	飯田市立病院における医療費自己負担分の未収金の解消を図る。 (未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施)	市立病院 医事課	計画	実施	実施	実施	実施	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	-	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。	・飯田市立病院未収金対策マニュアルに基づく継続的な督促・個別訪問を実施し、分納対応を徹底管理することで未収金解消を進めた。 算出根拠:過年度未収金(H15~H27)のうち収入となった519件の合計金額
625	駐車場事業特別会計	駐車料金を見直しにより利用者の増加を図る。 (1日料金の設定などの利便性の向上について検討を行う。)	危機管理室	計画	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	500	500	1,000	-	・曜日、時間ごとの利用状況を分析し、稼働率向上に向け、時間貸し料金設定の検討を引き続き実施する。	・劣化機器の更新などにより利用環境の改善を実施。 ・月極駐車場については空き区画減少に向けた広報を実施。 ・料金設定については継続検討中。 算出根拠:83,042千円(H28収入総額)-81,970千円(H27収入総額)=1,072千円
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分) (1)歳入確保				小計					計画	6,083	46,720	135,370	136,655	136,176	461,004			
									実績	18,941	67,201	146,829	112,003	101,447	446,421			

(2)経費節減

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度				
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間 のまとめ	計画	実績
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
626	簡易水道事業特別会計	抜本的な経営の見直しの検討を行い、効率的な供給体制の確立のための経営方針の策定を行う。	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・会計統合への準備を進めるとともに、経営戦略を策定することにより、効率的な運営を検討する。	・会計統合の準備を進めH29.4.1からの統合を実施した。 ・水道ビジョンの中に簡水の方向性を盛り込み、経営戦略では簡水を合わせた投資・財政計画を策定した。
627	下水道事業特別会計	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約を実施する。(H23年度から、契約期間を5年に延長したことで、24年度にも委託料の縮減が図られる。)	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,900	4,324	4,343	4,336	4,134	21,037	・5カ年(28-32)の複数年契約(1年目)を実施する。 積算根拠:単年の諸経費と複数年の諸経費と落札率による委託料の削減 30,406千円-26,091千円=4,315千円×95.85%≒4,134千円	・5カ年(28-32)の複数年契約(1年目)を実施した。 積算根拠:単年の諸経費と複数年の諸経費と落札率による委託料の削減 30,406千円-26,091千円=4,315千円×95.85%≒4,134千円
628	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託をしていた水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて自ら実施し、経費の節減を図る。	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,400	1,400	1,400	1,468	1,508	7,176	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施する。 積算根拠:水質検査委託料(設計)1,720千円-H28水質検査採水費212千円=1,508千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施した。 積算根拠:H23水質検査委託料(設計)1,720千円-H28水質検査採水費212千円=1,508千円
629	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託の複数年契約を実施する。(H25年度から、単年度契約を3年契約に延長し、委託料の縮減を図る。)	下セ浄化	計画	実施	実施	実施	実施	検討	計画	-	800	800	800	331	2,731	・5カ年(28-32)の複数年契約(1年目)を実施する。 積算根拠:単年の諸経費と複数年の諸経費と落札率による委託料の削減 3,327千円-2,976千円=351千円×94.41%≒331千円	・5カ年(28-32)の複数年契約(1年目)を実施した。 積算根拠:単年の諸経費と複数年の諸経費と落札率による委託料の削減 3,327千円-2,976千円=351千円×94.41%≒331千円
630	病院事業会計	飯田市立病院において、さらなる健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	245,000	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図った。 算出根拠:繰出基準額1,570,131千円-実績入額1,315,500千円=254,631千円
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (2)経費節減				小計					計画	54,300	55,524	55,543	55,604	54,973	275,944			
									実績	212,920	149,902	206,952	211,527	260,604	1,041,905			

7 人材の育成

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画
701	人材育成基本方針の見直しと研修の充実	人材育成基本方針の見直しを実施する。 職員のコンプライアンス(法令遵守)意識の徹底や接遇の向上などの基本事項をはじめ、地方分権時代に対応した専門的知識の習得、職員の資質向上に向けた職場風土づくりのほか、職責に応じた的確かつ効果的な研修を実施する。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人材育成基本方針(H20.4改訂)の見直しと同方針に基づく研修の実施					5年間のまとめ	・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。	・管理職員の研修を見直し、マネジメント能力向上のための研修を取り入れた。
702	人事評価制度の充実	人事評価制度の精度と客観性を高めるための見直しを継続的に行い、人材育成と処遇に活用していく。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価制度の継続的な見直し					5年間のまとめ	・評価者、被評価者に対する研修を実施するとともに、制度の検証を行う。	・人事評価にかかる研修を実施するとともに、制度の検証を行った。

8-1 その他の取り組み(組織機構改革等)

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度		
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画
801	組織機構改革の検討	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織のあり方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的、機動的かつ効率的な組織のあり方について検討し、適正な組織機構改革を実施する。	企 人 画 事 課 課	計 画	検 討	検 討	実 施	検 討	検 討	新庁舎建設予定年度の26年度を目途に検討を進める。						・次期総合計画策定に伴い、現行組織体制の見直しの必要性について検討を行う。	・29年4月に向け、必要な組織機構の見直しを実施した(IIDAブランド推進課、ふるさと定住支援課の新設等)。
802	各施設の適正な人員配置の検討	人口減少等の社会構造の変化に対応した施設の機能と人員配置について検討し、適正化に努める。	財 人 政 事 課 課	計 画	検 討	検 討	実 施	検 討	検 討	施設の利用状況の把握を行うとともに、庁内会議での検討を進める。						・優先検討施設について、検討会議による検討を行い、施設の具体的な見直しの中で、施設機能と人員配置の検討を進める。	・優先検討施設について具体的な取組を進め、7分野74施設(教職員住宅、桐林勤労者福祉センター、北方寮等)について方向性の整理を行った。
803	職員1人1項目の事務改善	目標による管理により実施している職員の各年の目標設定に1人1項目の事務改善目標を設定する。	人 事 課	計 画		実 施	実 施	実 施	実 施	H25年度より継続的に実施						・個人目標の設定において事務改善目標を継続するとともに、課の組織目標に組織風土改革目標を1項目設定する取組を継続する。	・個人目標の設定において事務改善目標を継続するとともに、課の組織目標に組織風土改革目標を1項目設定した。
804	財政運営目標の設定	期間中(平成28年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計積立金残高(主要4基金)を30億円程度確保する。 ②一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)を235億円以内、特別会計等地方債残高を465億円以内、合計700億円以内とする。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	財 政 課	計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	①各年度の財源不足に対してはシーリングで対応するとともに、個別の行財政改革の取り組みにより歳出規模を抑制し、基金残高を目標額確保する。 ②後期基本計画期間中の大型事業等の動向に留意し、各年度の予算編成において起債残高を抑制していく。						引き続き財政運営目標達成に向けた取組を強化するとともに、次期総合計画における新たな行財政運営の設定を行う。	平成28年度末における積立金(主要4基金)残高は約57億8,700万円、地方債(臨時財政対策債を除く)残高は約644億1,400万円となり、それぞれ財政運営目標を達成することができた。

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画
805	下水道事業への地方公営企業法の適用	特別会計で実施している下水道、下水道類似施設事業について、地方公営企業法の適用を検討する。	経営管理課	計画	検討	継続実施	継続実施	継続実施	完全実施	法適用化基本方針の検討、法適用化計画書の作成 固定資産調査・評価(資産評価)の実施 法適用化に伴う事務手続の実施 財務会計システムの構築					<p>・下水道事業について、企業会計方式による適切な事業管理を行う。</p>	<p>・下水道事業について、企業会計方式による適切な事業管理を行った。</p>	
806	子どもの教育環境としての学校のあり方の検討	少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境という視点での将来の学校のあり方について総合的に検討を進める。	学校教育課	計画	検討を行い、基本的方向性を示していく					保護者、地域住民から意見を聞き、教育委員会での検討を経て、あり方の基本的な方向を示す。					<p>本年度中に各中学校区で運営委員会を立ち上げ、飯田らしいコミュニティスクールを実践する。</p>	<p>全ての学校に学校運営協議会を設置し、飯田コミュニティスクールの取組が始まった。学校・保護者・地域が一体となり、地域に根差した学校づくりや望ましい教育環境を形成していく。</p>	
			実績	実施	継続実施	継続実施	完了	完了									

8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
807	補助金等の見直し	長期の財政見直しを踏まえ、各種団体等に対する補助金について、行政が支援する必要性、費用対効果、負担のあり方等について検証し、見直しを行う。なお、必要に応じて激変緩和措置を講じるとともに、住民等に対する説明責任を果たしながら計画的に廃止・縮減等に取り組む。	関係各課等	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	平成29年度当初予算編成において、前年度同様業務の抜本的見直し等を実施するとともに、各項目について進行管理を行っている。	平成28年度当初予算編成において見直した負担金補助及び交付金について進行管理を行った。 ・今後の補助金等の見直しについてその方針を検討した。(平成29年度以降に方針を決定し、取り組んでいく。)
	8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞			小計					計画	-	-	-	-	-	-	-		
									実績	28,363	38,259	42,964	24,404	39,639	173,629			

9 施設のあり方の見直し＜重点項目＞

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成28年度				
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
901	施設の開館時間等の変更	貸出し施設の利用状況に応じて、閉館日数や開館時間帯の見直しを検討する。	関係各課等	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・優先検討施設について、検討会議において施設の具体的な見直しの検討を進める。	・具体的な見直しの取組を進める施設として、優先検討施設を選定し、庁内において施設の状況・課題等の整理を行った。
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	-		
902	体験農園施設のあり方の検討	体験農園施設のあり方について検討し、方向付けを行う。	農業課	計画	検討	検討	検討	実施	継続協議	計画	-	-	-	-	-	-	・施設のあり方、方向性(案)について地元関係団体との協議を行い、施設の管理方法を決定する。	・施設の活用と合わせた管理について地元の関係団体と意見交換を行った。 ・施設修繕等の課題から継続協議となった。
				実績	検討	検討	検討	検討	協議	実績	-	-	-	-	-	-		
903	教職員住宅の借地契約の解除	借地契約している教職員住宅の使用状況と建物の老朽化状況から今後使用しない住宅を特定し、建物の解体後に地主へ土地を返還する。(借地料の軽減)	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	234	723	931	1,888	・改革推進本部会議(H28.3.4)及び政策協議(H28.3.17)で確認した方針に基づき、解約候補住宅を選定	・平成28年度は、政策協議等で確認された方針に基づき、市有地の老朽教職員住宅が解体できる状況であったため、借地の返却は生じなかった。
				実績	検討	検討	実施	協議	実施	実績	-	-	234	-	-	234		
904	教職員住宅の解体と敷地の売却	老朽化した教職員住宅の使用状況を把握し、使用しない建物は解体し、敷地を売却する。	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	15,000	10,000	5,000	30,000	・2棟を目途に解体住宅を確定	・松尾教職員住宅D棟(1棟2戸)、山本教職員住宅(1棟2戸)を解体し、土地売却に向け、普通財産とした。
				実績	検討	検討	継続実施	継続実施	継続実施	実績	-	-	-	-	-	-		
905	大平宿泊訓練施設のあり方の検討	施設の老朽化を踏まえる中で、施設のあり方の検討を行い、方向付けを行う。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・現状維持管理及び関係課と協議	・維持管理を行いながら、関係部署と情報交換
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	-		
906	上郷歴史民俗資料館のあり方の検討	上郷歴史民俗資料館を上郷小学校の附属施設として有効活用する。	生涯学習課	計画	検討	検討	実施	継続協議	継続協議	計画	-	-	-	-	-	-	・小学校や公民館の学習教材としての活用について引き続き協議を進める。	・他の類似施設とともに有り方を検討を行ったが、結論には至っていない
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	-		
907	社会体育施設の効率的な運営の検討	市民プール、社会体育施設などの管理形態などを検討し、効率的な運営を推進する。	生涯学習課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・引き続きプール以外の社会体育施設における指定管理者制度導入の可能性について検討していく。	・社会体育施設における指定管理管理制度導入について検討を進め、総合運動場については制度導入に向け検討がスタートされた。
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	-		

No.	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成28年度			
	項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	5年間のまとめ	計画	実績
908	文化財関連施設の運営方法の見直し	考古博物館や文化財保護関連施設の効果的な活用に向け、施設の管理形態などの検討を行い、効率的な運営を図る。	生涯学習・課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・北田遺跡公園については教育委員会の協議方針を検討し、それに基づき上久堅地域と協議を進める。 ・旧小笠原家書院・資料館については、29年度以降の指定管理方針を定め、指定管理者を決定する。	・公共施設マネジメントの基本方針に基づき、上久堅地域と協議を進めている。 ・旧小笠原書院・資料館については指定管理方針を定め、指定管理者を決定した。
909	人形劇練習場の除却と敷地の売却	建物の老朽化に伴い、人形劇練習場を除却し、敷地を売却する。	文化会館	計画	検討	実施	実施	検討	実施	計画	-	-	-	-	22,000	22,000	・売却処分の検討	・庁内における敷地活用希望のため、処分保留を継続。
910	文化芸術施設のあり方の検討	文化芸術施設(飯田文化会館ホール、人形劇場、飯田市民館ホール、県文化センターホール)について、配置や規模、施設機能等を考慮する中で、あり方の検討を行い、期間内に方向付けを行う。	市民館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・マネジメント方針(案)に基づき、関係団体及び目的別検討会議を開催する。	・文化芸術関係団体等に方針(案)について説明及び意見聴取を実施した。
911	飯田文化会館の管理運営方針の検討	飯田文化会館について、市民文化向上及びサービス向上の視点から、管理運営方針について検討を行い、期間内に方向付けを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・新たな長期整備計画の検討	・公共施設マネジメント方針に基づく、ホール施設のあり方について検討を行った。
912	竹田扇の助記念国際系操り人形館の管理運営方針の検討	竹田扇の助記念国際系操り人形館について、入館者数の増加やサービス向上の視点から管理運営方針について検討を行い、期間内に方向付けを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、地元や人形劇センターと連携し、竹田人形座竹の子の定期公演を開催する。 ・毎週、竹田人形座竹の子会の系操り実演を開催し、サービス向上と入館者数の増加に努める。	・地元や人形劇センターと連携し、竹田人形座竹の子の定期公演を開催した。 ・毎週土曜日に竹田人形座竹の子会の系操り実演を開催し、サービス向上に努めた。
9 施設のあり方の見直し				小計					計画	0	0	15,234	10,723	27,931	53,888			
									実績	0	0	234	0	0	234			